

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 B (ヘッジあり)

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第191期(決算日2022年2月7日)

第192期(決算日2022年3月7日)

第193期(決算日2022年4月5日)

第194期(決算日2022年5月6日)

第195期(決算日2022年6月6日)

第196期(決算日2022年7月5日)

作成対象期間(2022年1月6日～2022年7月5日)

第196期末(2022年7月5日)

基準価額	4,870円
純資産総額	271百万円
第191期～第196期	
騰落率	△ 20.4%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B (ヘッジあり)」は、2022年7月5日に第196期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<452548>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

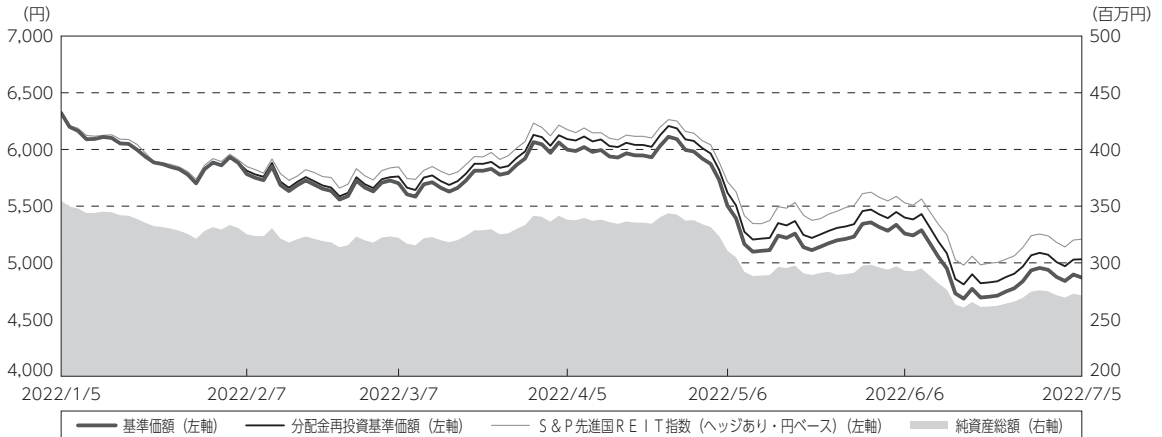
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年1月6日～2022年7月5日)



第191期首： 6,322円

第196期末： 4,870円 (既払分配金(税込み):180円)

騰落率：△ 20.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は、作成期首(2022年1月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) S & P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ロックダウン(都市封鎖)によって最も打撃を受けたセクターにおいて、経済の再開が反発につながったこと。
- ・ペントアップ(繰越)需要と高い貯蓄率が相まって、中期的に支出が増加する可能性。
- ・上場不動産市場のリプライシングにより魅力的なバリュエーション(価格評価)機会が創出されたこと。

<値下がり要因>

- ・インフレが以前考えられていたよりも「一時的」ではないことへの懸念。
- ・エネルギー価格の上昇と、ロシアのウクライナ侵攻に関連したサプライチェーン（供給網）の混乱などによるインフレ率の上昇と金利の上昇。
- ・各国の中央銀行が政策金利を引き上げたこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年1月6日～2022年7月5日)

項 目	第191期～第196期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.818	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.485)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(16)	(0.289)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.008	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.109	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.106)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	52	0.935	
作成期間の平均基準価額は、5,617円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

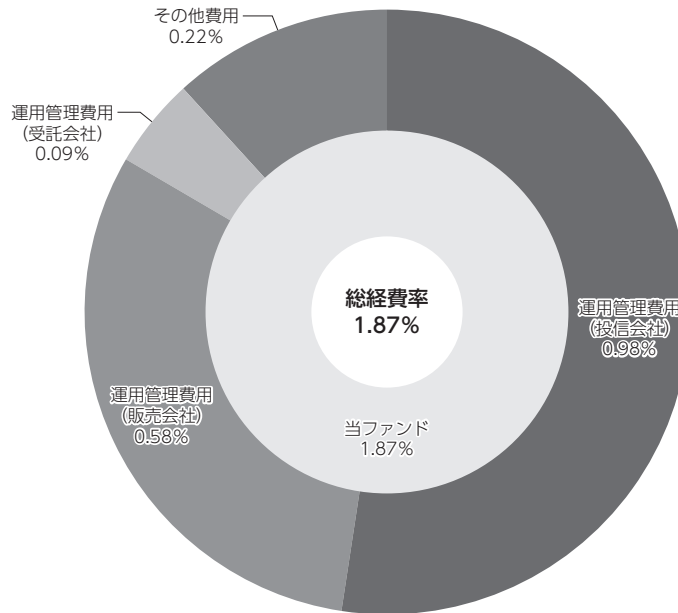
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

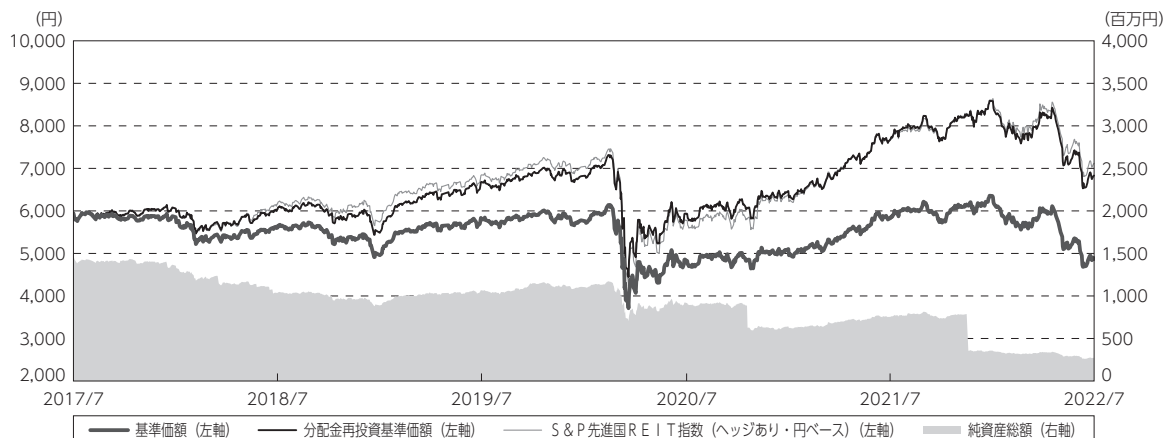
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月5日～2022年7月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は、2017年7月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年7月5日 決算日	2018年7月5日 決算日	2019年7月5日 決算日	2020年7月6日 決算日	2021年7月5日 決算日	2022年7月5日 決算日
基準価額 (円)	5,946	5,604	5,815	4,827	5,822	4,870
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.5	10.8	△ 11.2	29.3	△ 11.0
S & P先進国REIT指数 (ヘッジあり・円ベース)騰落率 (%)	—	3.6	11.1	△ 15.7	32.6	△ 7.0
純資産総額 (百万円)	1,465	1,033	1,066	917	753	271

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) S & P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年1月6日～2022年7月5日)

(グローバルREIT市況)

期間の初めは変動が大きく、強弱入り混じったリターンとなりました。2022年1月を通じてほぼ新型コロナウイルスのワクチン接種の展開に関する楽観的な雰囲気と米国の追加経済刺激策が「リスクオン」を作り出した一方で、ワクチンの有効性や遅れ、追加のロックダウン、金利の上昇も上場不動産市場を抑制しました。2月に入ると、経済活動の再開「リオープン・トレード」により上昇したものの、月後半には地政学的リスクが再燃するなど全般的に下落しましたが、3月に入ると、米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を0.25%引き上げ、景気後退が想定されたことでディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）資産への切り替えが起こり、上場不動産市場には追い風となりました。4月も引き続き投資家がディフェンシブ資産へシフトしたことで株式市場をアウトパフォームしました。5月に入ると非常にボラティリティ（変動性）が高まり、また、インフレ率の上昇と金利引き上げ懸念が強まり全体的に下落しました。6月も同様に欧州中央銀行（ECB）の量的緩和終了の発表やグローバルの景気後退懸念などから下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月6日～2022年7月5日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

(グローバルREITマザーファンド)

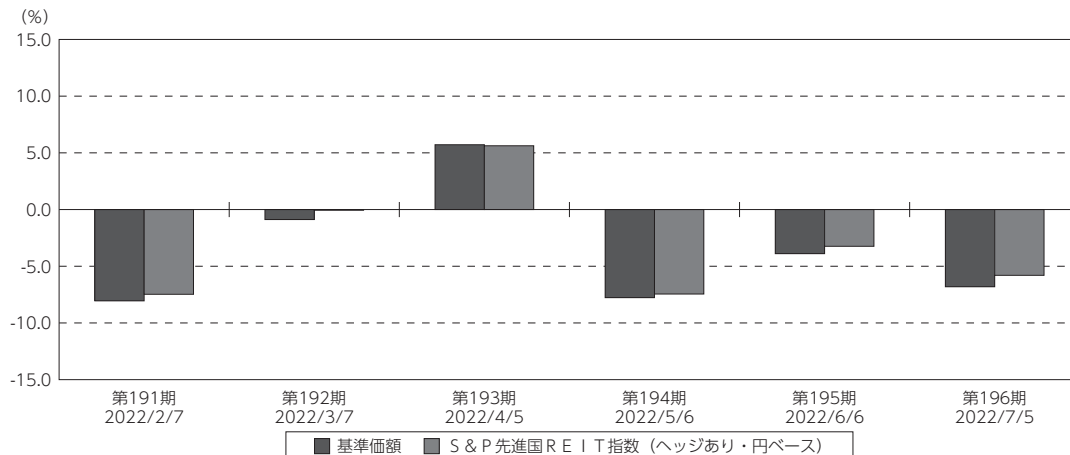
ポートフォリオの銘柄選定にあたっては、世界各国のREITの中から、各銘柄の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や割安性の分析も行ない、投資を行ないました。地政学的リスクやインフレ、金利上昇懸念に鑑み、シクリカル銘柄よりもディフェンシブ銘柄のポジショニングを多めに維持しました。当期間末の国別比率は前期間末から日本などのウェイトを増やしました。一方、オーストラリアのウェイトを減らしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月6日～2022年7月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) S & P 先進国 REIT 指数 (ヘッジあり・円ベース) は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2022年1月6日～2022年7月5日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2022年1月6日～ 2022年2月7日	2022年2月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年4月5日	2022年4月6日～ 2022年5月6日	2022年5月7日～ 2022年6月6日	2022年6月7日～ 2022年7月5日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.516%	0.523%	0.498%	0.542%	0.567%	0.612%
当期の収益	—	4	23	—	—	15
当期の収益以外	30	25	6	30	30	14
翌期繰越分配対象額	2,011	1,986	1,979	1,949	1,919	1,904

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

（グローバルREITマザーファンド）

ロシアによるウクライナへの侵略は多大な不透明感の要因となり、グローバル上場不動産市場は全てのリスク資産同様、短期的なボラティリティの影響を受け続けることが予想されます。ポートフォリオにはロシア、ウクライナへのエクスポージャーはありませんが、高い水準のインフレと金利上昇を引き起こしている潜在的なエネルギー危機への懸念が不透明感を強いものになっています。

このような環境下、どのような市場サイクルにおいても戦略を実行する優秀な経営陣を有し、健全なバランスシートと良好な資金調達計画を保有することで持続的な配当成長を可能にするREITに集中して投資し、バランスのとれた分散したポートフォリオの保全に取り組みます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

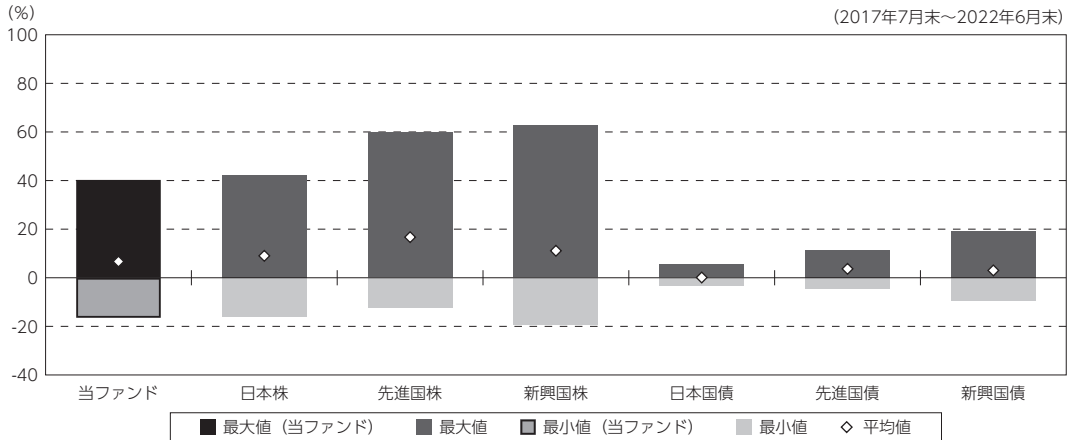
2022年1月6日から2022年7月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2006年3月7日から2024年1月5日までです。	
運用方針	主として「グローバルREITマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。	
主要投資対象	日興・AMPグローバルREIT ファンド毎月分配型 B(ヘッジあり)	「グローバルREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルREIT マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	「グローバルREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 16.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	6.7	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●S & P先進国REIT指数（ヘッジあり・円ベース）

参考指数は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エル・エル・シー社（S & P社）の発表する「S & P先進国REIT指数」にヘッジを考慮して円換算した指数です。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年7月5日現在)

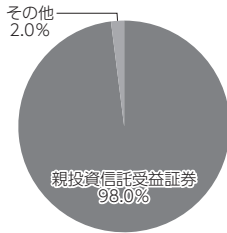
○組入上位ファンド

銘柄名	第196期末
グローバルREITマザーファンド	98.0%
組入銘柄数	1銘柄

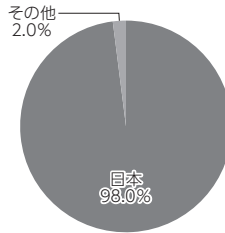
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

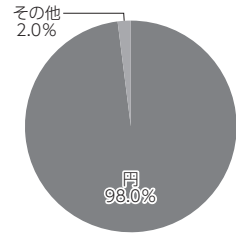
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末
	2022年2月7日	2022年3月7日	2022年4月5日	2022年5月6日	2022年6月6日	2022年7月5日
純資産総額	325,174,144円	322,032,117円	338,064,900円	310,658,778円	293,036,723円	271,339,477円
受益権総口数	562,254,719口	564,773,268口	563,597,382口	564,582,746口	557,319,485口	557,219,349口
1万口当たり基準価額	5,783円	5,702円	5,998円	5,502円	5,258円	4,870円

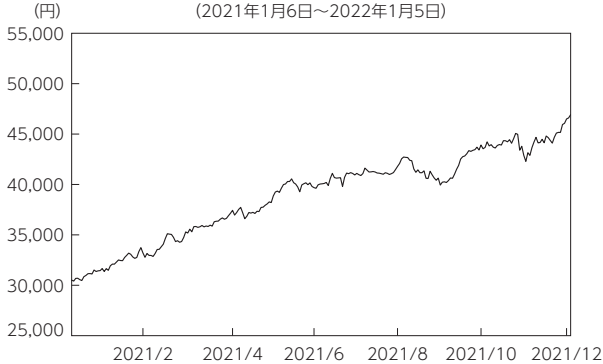
(注) 当作成期間(第191期～第196期)中における追加設定元本額は21,552,497円、同解約元本額は25,831,779円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルREITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年1月6日～2022年1月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月6日～2022年1月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	23 (23)	0.059 (0.059)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)	0.007 (0.007)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (14) (3)	0.042 (0.035) (0.008)
合計	43	0.108

期中の平均基準価額は、39,448円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

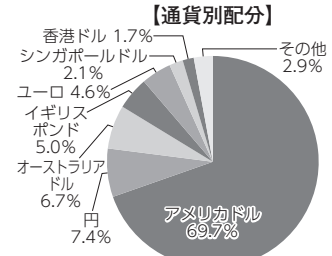
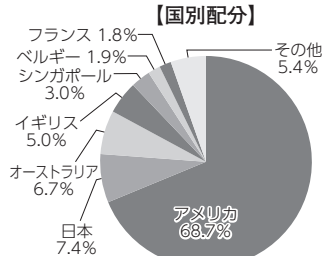
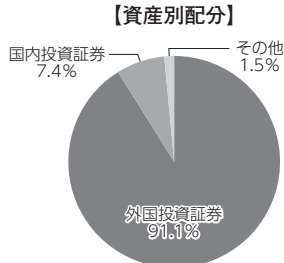
(2022年1月5日現在)

順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	8.3
2	EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.2
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.0
4	WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.9
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.8
6	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.4
7	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.1
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.6
10	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.6
組入銘柄数		68銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。